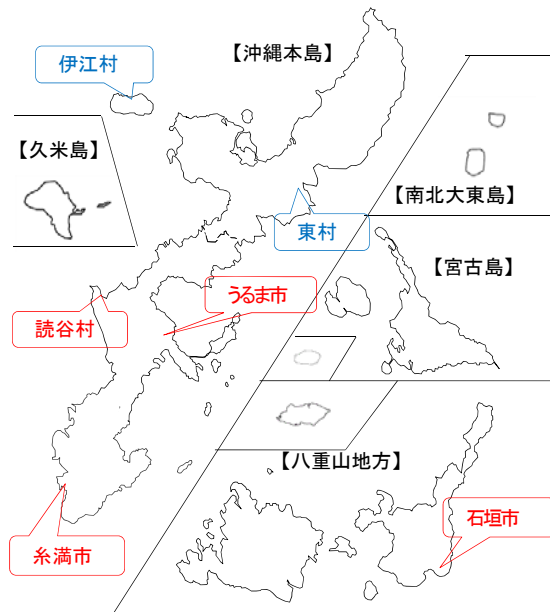


沖縄総合事務局



1 農畜産物の最新の生産状況

○ さとうきび生産量は、前年を上回るものの、平年は下回る見込み

県全体の生産量の過半を占める宮古島、石垣島では平年を上回る見込みであるものの、①台風8号及び19号により沖縄本島及び久米島で倒伏、葉片裂傷等、②11号及び18号により大東島地方で折損等、③夏以降の八重山地方での干ばつにより一部地域で枯れ上がりがあったことから、さとうきびの生産量は、県全体で72.9万トン、不作となった前年(68.3万トン)を上回るものの、平年(78.1万トン)は下回る見込み。



【台風19号の被害写真(久米島)】

2 攻めの農林水産業の展開に関する最新の動き

(1) ハラル認証取得の促進

在日ムスリムやムスリム観光客、東南アジアのイスラム諸国をターゲットとした販路拡大を目指し、県内で県産品のハラル対応に向けた各種取組が加速。

25年12月に県内初のハラル認証を取得した八重山殖産(株)(石垣市)[クロレラ食品]を筆頭に、(株)お菓子のポルシェ(読谷村)[紅いもタルト]、琉球黒糖(株)(糸満市)[黒糖製品]の認証取得が続くほか、本年6月には(株)食のかけはしカンパニーの工場がうるま市に整備され、ハラル和食のセントラルキッチンとして稼働予定。

また、認証取得を支援するコンサルティング会社「(株)ハラル・レキオス」(名護市)や、県物産公社や県内企業などによってハラル向けマーケティングをサポートする「沖縄ハラル協議会」(那覇市)が設立。



【マレーシアでの日本食物産展におけるニーズ把握(ハラル協議会)】

(2) 民泊による地域活性化

修学旅行生をターゲットに、離島をはじめとする県内各地で地域資源を活用した農林漁家への民泊の取組が活発化しており、地域活性化に大きく貢献。

県外からの学生については、先駆けとなる伊江村(農林漁家445戸(22年))では現在年間延べ5万人以上が入村し、昨年は、NPO法人東村観光推進協議会が、「オーライ！ニッポン大賞」で県内初のグランプリ(内閣総理大臣賞)を受賞。さらに県内(本島)の小中学生を離島へ派遣し交流を図る取組を県が支援。

【25年民泊実績：利用学校727校(対前年比36校増)、受入生徒12万2,443人(対前年比11.4%増)】
(参考：25年に沖縄を訪れた修学旅行生総数は約43.6万人)



【漁師が教える漁業体験】

(3) 多面的機能支払いの取組拡大

「日本型直接支払制度」の創設を契機に、赤土の流出防止や農業用水路等の保全をはじめとする取組が地域ぐるみで活発化。

県内における取組面積は、農地全体(38,700ha)の過半(54%)を占める20,823ha(見込み)に倍増(前年度：10,080ha)。



【グリーンベルト植栽共同作業】



【防風林・農道清掃】

【沖縄の農業・農村に関する指標】

○平成26年度さとうきびの生産見込み

【生産量72.9万トン、対平年比93.3%】

(26年11月1日時点 沖縄県調べ)

○平成25年の主な農業産出額

全体 【885億円、対前年比100.9%】

さとうきび 【151億円、同103.4%】

肉用牛 【158億円、同109.7%】

マンゴー 【20億円、同117.6%】

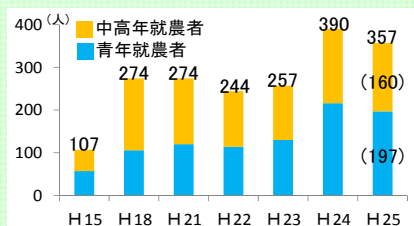
○六次産業化法認定件数

【53件(全国1,982件の3%)】(26年12月時点)

○新規就農者数

【25年：357人】

→青年層の割合：55%(全国平均：26%)



※青年就農者：39歳以下の者 (沖縄県調べ)